（実施要綱様式第１号／実用化支援型）

2023年度 福岡バイオ産業創出事業提案書

提案区分 【 実用化支援型 】

2023年　　月　　日

株式会社久留米リサーチ・パーク

　代表取締役社長　田中　達也　殿

提案事業者名

代表者職・氏名　　　　　　　　　印

　福岡バイオ産業創出事業実施要綱第８条の規定に基づき、2023年度福岡バイオ産業創出事業の実用化支援型に提案します。

記

１．実用開発テーマ名

２．事業の目的及び内容

　　　別紙（様式第１号－２～８）のとおり

３．事業費総額及び受託申請額（税込で記載ください。）

　　　2023年度の事業費総額　　　　　　　　　　　　円

　　　2023年度の受託申請額　　　　　　　　　　　　円（事業費総額の２/３以内）

４．共同研究者

※個人で提案される方は、提案企業名欄に「個人」と記載し、代表者職氏名欄に氏名を記載する。

※採択された場合、提案者名及び共同研究者名は、採択発表等の際に公開の対象とする。

（様式第１号－２）

事 業 総 括 表

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発テーマ名（注１） |  |
| 研究開発の要約（注１） | ※研究開発の目的、内容の概要等を１２０字以内で記載する。 |
| 研究開発の目的 |  |
| 研究開発の概要 |  |
| 事業受託希望期間 | 2023年　　月　　日　～　　2025年　　月　　日※実用化支援型の受託希望期間は2年以内とする。 |
| 研究開発に係る事業費（単位：千円） | 年 度 | 2023年度 | 2024年度 | 計 |
| 総 額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 受託申請額(総額の２/３以内) | 千円 | 千円 | 千円 |
| 研究開発の実施場所 | ※主要な研究場所を記載、複数可 |
| 事業統括責任者 | （氏名） （所属　職名）（連絡先）〒: TEL: FAX: E-mail: |

（注１）採択された場合、「研究開発テーマ名」「研究開発の要約」は採択発表等の際に公開の対象とする。

※「研究開発に係る事業費」の「総額」には、当該年度の開発全体に要する費用の総額を記入し、「受託希望額」には当該年度の受託希望額を記載する。※総括表の用紙はＡ４版縦位置とし２枚以内にまとめる。

（様式第１号－３）

|  |
| --- |
| 事 業 化 計 画 |
| 実用開発する製品又はサービス |  |
| ※委託事業の成果を基にどのように製品化を行うかをスケジュールと共に具体的に記述してください。どのように県内の産業や事業化に寄与するかについても記載してください。１．実用開発を行う製品の内容①製品化する企業名②製品化の時期③想定ユーザー及び用途２．開発製品に関する市場性・市場規模・獲得シェア①開発製品に関する市場性・市場規模②目指す獲得シェア３．実用開発スケジュール①本事業内での開発スケジュール②本事業終了後の開発スケジュール　※本事業内で開発が完了する予定の場合は、項目を削除してください。４．製品化スケジュールと販売計画①製品化スケジュール　※研究開発終了後のスケジュールを記載してください。②販売計画　※製品化後３年間の販売計画を記載してください。５．県内の産業や事業化への寄与 |

※事業化計画の用紙はＡ４版縦位置とし４枚以内にまとめる。

　**実用化に向けた研究開発かどうか審査します**

（様式第１号－４）

提　案　者　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 | ※個人の場合は「個人」と記載する。 |
| 代表者職氏名 | ※提案企業の代表者職氏名を記載する。 |
| 所在地 | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 研究開発の主な実施場所（施設） | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 資本金 | ※提案時点での資本金額を記載する。 |
| 従業員数 | ※提案時点での全社の従業員数と当該事業を実施する事業所の従業員数を記載する。 |
| 事業内容 | ※経営での主な事業及び生産品目名等を記載する。 |
| 企業の沿革 | ※設立から現在に至るまでの略歴を記載する。 |
| 業 績※過去２期分 | 期 別 | 売 上 高 | 当期純利益 | 利益剰余金 |
| 2021年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2022年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 保有設備 | ※保有する主な設備機器で、個別事業に関連するものを記載する。 |
| 研究開発統括責　任　者 | ※研究開発統括責任者の所属、職名、氏名及び連絡先（TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。※研究開発統括責任者は、事業統括責任者と同一者でも可 |
| 研究開発担当者 | ※研究開発担当者の所属、職名、氏名を記載する。 |
| 経理担当者 | ※個別事業の経理の主担当者の所属、職名、氏名及び連絡先（郵便番号、住所、TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。 |
| 添付資料 | ※会社案内パンフレット等を添付する。 |

※提案者概要の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

（様式第１号－５）

共同研究機関の概要（企業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者職氏名 | ※共同研究企業の代表者職氏名を記載する。 |
| 所在地 | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 共同研究の実施場所（施設） | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 資本金 | ※提案時点での資本金額を記載する。 |
| 従業員数 | ※提案時点での全社の従業員数と当該事業を実施する事業所の従業員数を記載する。 |
| 事業内容 | ※経営での主な事業及び生産品目名等を記載する。 |
| 企業の沿革 | ※設立から現在に至るまでの略歴を記載する。 |
| 業 績※過去２期分 | 期 別 | 売 上 高 | 当期純利益 | 利益剰余金 |
| 2021年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2022年 月期 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 共同研究責任者 | ※企業内で共同研究の取りまとめを行う担当者の所属、職名、氏名及び連絡先（TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。 |
| 研究担当者 | ※共同研究責任者以外の研究担当者の所属、職名、氏名を記載する。 |
| 添付資料 | ※会社案内パンフレット等を添付する。 |

※共同研究機関の概要の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

※共同研究（企業用）が無い場合は、表全体を斜線で処理する。

（様式第１号－６）

共同研究機関の概要（大学・公的試験研究機関等用）

|  |  |
| --- | --- |
| 大学等名 |  |
| 代表者職氏名 | ※大学学長もしくは共同研究責任者が所属する学部長を記載する。公設試の場合は機関（研究所）の代表者を記載する。 |
| 所在地 | ※郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 共同研究の実施部署 | ※実際に共同研究を行う学部・学科等の名称、郵便番号、住所、電話番号、FAX番号を記載する。 |
| 共同研究責任者 | ※大学等における共同研究のとりまとめを行う担当者の所属、職名、氏名及び連絡先（TEL、FAX、E-mailアドレス）を記載する。 |
| 研究担当者 | ※共同研究責任者以外の研究担当者の所属、職名、氏名を記載する。 |
| 研究分野と主な研究実績 | ※研究担当者（共同研究責任者を含む）の主な研究分野と提案課題に関連する研究実績を記載する。 |
| 添付資料 | ※大学、公設試の案内パンフレット等を添付する。 |

※共同研究機関の概要の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

※共同研究（大学・公的試験研究機関等用）が無い場合は、表全体を斜線で処理する。

※大学・公的試験研究機関の案内はホームページを印刷したものでも可。

（様式第１号－７）

事業費収支予算書

◇収入の部 税込（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 2023年度予算額 | 2024年度予算額 | 備 考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金等 |  |  |  |
| 受託事業費 |  |  | 受託申請額（税込）を記入する |
| 合 計 |  |  |  |

◇支出の部 税込（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 2023年度予算額 | 2024年度予算額 | 備 考 |
| 機械装置・備品購入費 |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |
| 原材料費・消耗品費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |
| 共同研究等の経費 |  |  |  |
| 知的財産権の出願等の経費 |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |

※支出と収入の合計額は、一致する。

※収支予算書の用紙はＡ４版縦位置とし、１枚にまとめる。

（様式第１号－８）

事業内容説明書

※事業内容説明書の用紙はＡ４版縦位置とし、１０枚以内にまとめる。

１．実用開発テーマ名

２．実用開発の内容

※研究開発の内容の（１）研究開発の目標～（４）研究開発スケジュールについては、Ａ４で２枚以上４枚程度にまとめる。

（１）実用開発の目標**（目標の明確さ、実現可能性を審査します）**

※実用開発の最終目標を記載。最終的な製品、技術について、必ず数値を用いて具体的に記載する。

【個別事業終了後目標】

※本年度の研究開発の目標を記載。必ず数値を用いて具体的に記載する。

【本年度の目標】

（２）実用開発の具体的な内容**（方法・遂行能力を審査します）**

※実施する内容について、次の項目について記載する。

項目は３項目記載していますが、必要に応じて、追加・削除してご記入ください。

１）サブテーマ１（サブテーマ名を記載してください。）

①実施内容（どのような設備を使用し、どのような方法で何を行うのか）

②目標（できるだけ数値等をあげる）

③開発担当機関・担当者名

④他からの技術導入（技術導入がある場合は、どのような技術をどこから導入するのか）

２）サブテーマ２（サブテーマ名を記載してください。）

①実施内容（どのような設備を使用し、どのような方法で何を行うのか）

②目標（できるだけ数値等をあげる）

③開発担当機関・担当者名

④他からの技術導入（技術導入がある場合は、どのような技術をどこから導入するのか）

３）サブテーマ３（サブテーマ名を記載してください。）

①実施内容（どのような設備を使用し、どのような方法で何を行うのか）

②目標（できるだけ数値等をあげる）

③開発担当機関・担当者名

④他からの技術導入（技術導入がある場合は、どのような技術をどこから導入するのか）

（３）実用開発体制図

（４）実用開発スケジュール

 ※実施項目の日程を で記載する。

 ※他の実施項目の結果に基づき実施する項目については、それらの関係を で明示する。

※実用開発の進捗管理を行うためのチェックポイントを表中に a、b、c等で明示し、表の下にそのチェック内容を記載する。

2023年度（初年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サブテーマ名 |  ６月 |  ７月 |  ８月 |  ９月 |  10月 |  11月 |  12月 |  １月 |  ２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（チェックポイント）

※各チェックポイントのチェック内容を、数値等をあげて簡潔かつ具体的に記載する。

2024年度（次年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サブテーマ名 |  ４月 |  ５月 |  ６月 |  ７月 |  ８月 |  ９月 |  10月 |  11月 |  12月 |  １月 |  ２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（チェックポイント）

※各チェックポイントのチェック内容を、数値等をあげて簡潔かつ具体的に記載する。

（５）実用開発の新規性、競争優位性**（新規性、研究開発要素の有無を審査します）**

※当該技術の背景、新規性、既存技術に対する競争優位性について記載する。

※実施しようとする実用開発を取り巻く産業や技術の現状について記載する。

※類似の既存技術又は製品の性能や用途、技術的及び経済的な問題について記載する。

※実用開発により、類似の既存技術又は製品の欠陥をどのように改善できるか等について、

具体的に記載する。

（６）実用開発の権利化の見通し**（事前調査、基礎研究について審査します）**

※類似の実用開発について、他企業、大学等の研究開発及び知的財産権の動向と当該研究開発の関連について記載する。

（７）基礎となる技術及び研究成果等（導入技術を含む）

**（事前調査、基礎研究について審査します）**

※研究開発テーマごとに、次の項目について記載する。

１）題目（技術又は研究）

①主要担当者

②研究内容と成果（具体的に記載）

２）題目（技術又は研究）

①主要担当者

②研究内容と成果（具体的に記載）

※特に、特許の出願、取得等について成果を記載する。

※特許については、名称、出願番号、出願日、特許番号、取得年月日等を記載する。

３． 事業化ロードマップ

※事業化計画を基にロードマップを作成してください。

▲：成果評価　　◎：国内特許出願　　◇：海外特許出願　　　■：マイルストーン

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2023年度 | 2024年度 | 個別事業終了後以降 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４．事業化に伴う課題とその対応策

※新規事業開始後のリスク、その対応策及び資金調達、事業提携計画等を記載する。

５．個別事業実施により期待される効果

※経済的効果、バイオテクノロジー関連産業に及ぼす波及効果について、具体的に記載する。

※県内産業への経済的・技術的波及効果についても記載する。

６．他の助成制度への提案及び実績

（１）他の助成制度への提案

※他の助成制度へ当該テーマ又は類似テーマの提案を行っている場合は記載する。

※該当しない場合は、表全体を斜線で処理する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)実施者及び構成メンバー、エフォート |  | ％ |
| (2)制度の所管 |  |
| (3)制度名 |  |
| (4)課題名 |  |
| (5)助成期間、金額 | （単位：千円） |
| (6)実施状況 |  |
| (7)本提案との関連性 |  |

（２）過去における実績

※過去３年間に終了した助成事業等を記載する。

※該当する助成事業が多い場合は、表を追加しての記載可。

※該当しない場合は、表全体を斜線で処理する。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)実施者及び構成メンバー |  |
| (2)制度の所管 |  |
| (3)制度名 |  |
| (4)課題名 |  |
| (5)助成期間、金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |
| (6)本提案との関連性 |  |

７．研究開発内容の概要（ポンチ絵）

※研究開発の目的、内容の概要、事業化等をＡ４版縦１枚にまとめて図示する。